

日工グループはお客様第一主義を企業理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様とともに発展するソリューションパートナーとなることを使命としています。

2030年のビジョンを実現するにあたり、バリューチェーンを始めとする価値協創基盤の強靱化は重要と考えており、混練、加熱、制御、搬送の4つのコア技術とともに、これを磨き続けていく必要があると考えています。

	2030年ビジョンを実現するための		価値提供基盤の強靱化策		進捗・見通し	2021年度評価
	INPUT (経営資源)	2030年に目指すべき姿	対処すべき課題 (短期、中長期)	対応策 (短期、中長期)		
研究・開発  川村部長	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費:7.3億円 開発部門エンジニア:28名 お客様、外部機関との共同開発 4つ+αのコア技術 (乾燥・混練・搬送・制御)+計測 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化製品・環境対応製品の本格実装 AI、IoT技術を活用した自動化製品の実装 環境関連装置の横展開 	<ul style="list-style-type: none"> コア技術継承、発展のための人材育成 脱炭素化に向けた短期、中長期の製品開発 環境関連装置開発の基盤づくり 社会実装数増加の為に開発速度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 2022～2024年度の研究開発費25億円(2.1倍) 2022～2024年度の開発人員12名採用 人材ローテーションの積極実施による育成 お客様や大学など外部機関とのオープンイノベーション推進 製品開発ロードマップの更新とリソース再配分 全社横断プロジェクトテーマの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人材ローテ今期2名実施 2021→2022年度 人員4名増 共同研究・開発 4件実施中 製品開発ロードマップの更新実施 横断PJ2件実施予定 	○
営業・コンサルテーション  中山本部長	<ul style="list-style-type: none"> マーケティング部門の新設 グローバル化への組織対応 過去、未来のデータ活用 工場全運営のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化の環境製品の提供 遠隔、自動化で製品+運用まで提供 アジアNo1メーカーを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 環境製品の開発 工場運営のノウハウ取得 海外パートナーの取得(代理店) 発展領域を担う人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品展示会の実施 客先との協業(開発、教育)の実施 海外企画部門を設置し製品、パートナー獲得への支援 新卒採用の拡充 業界団体へ加入し環境対応製品の更なる斡旋 	<ul style="list-style-type: none"> 新製品展示会の実施 11月予定 客先との協業:相互教育を目的に当期実施 タイハウスメッセを活用し隣国でのパートナー獲得を狙う 道建協に賛助会員として加入 	○
企画・設計  上原統括部長	<ul style="list-style-type: none"> 顧客ニーズに応えるスキル・技能集団 コア技術(混練・加熱・搬送・制御) プラント設計のノウハウ蓄積、技術基盤 技術設計パートナー会社との協働体制 	<ul style="list-style-type: none"> プラントのソリューションプロバイダ お客様と社会の双方に価値を生む企画提案 遠隔、自動、省人化のトータルサポート グローバル標準製品の海外展開 	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な人材採用、育成によるナレッジワーカーの増強 客先ニーズに対応できる標準コア製品の充実 品質、安全、環境対応における顧客満足度の向上 顧客の要求に沿った、適正な製品提案と納期対応 設計の効率化と新規事業発展領域へリソースの移行 	<ul style="list-style-type: none"> 2022～2024年度の技術者採用+35名 標準化の推進と付加価値の高い製品の開発。 営業、メンテナンスと共有したエンジニアリング体制を構築 グローバル機種再編と開発、海外生産に対する技術的関与 アウトソーシングと業務デジタル化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> リソースへの積極投資、東西拠点に技術者配置 社内完成度の高いブロック式プラントをシリーズ展開 ミッション実行を担う組織の再編とエンジ手法の構築 海外専任チーム立上げ、海外展開に向けた人材の登用。 DXに対応した新型操作盤の開発 	○
調達  梅沢部長	<ul style="list-style-type: none"> 新基幹システムの導入 資材倉庫の新設 調達基盤を構築する人材 	<ul style="list-style-type: none"> 安定購買、原価低減を主にした業務体制 調達先との情報共有、良好な信頼関係 製品知識・業界動向に精通、調達先・社内とのコミュニケーションの充実 環境負荷低減に寄与 	(短期) <ul style="list-style-type: none"> 調達品の価格高騰・長納期化 受発注等日常業務の負荷大 基幹システムの老朽化 (長期) <ul style="list-style-type: none"> 原材料等の価格高騰・不足及び円安 調達品の生産中止 調達先の縮小・廃業 	(短期) <ul style="list-style-type: none"> 価格改定・納期情報の早期発信 新システムによる業務効率の改善(原価精度・部門間連携・EDI) (長期) <ul style="list-style-type: none"> 設計と協業した機能購買の推進 集中購買・分散購買による原価低減 持続可能なサプライチェーンの再考 調達先とのコミュニケーションの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 価格改定状況・納期情報 ⇒発信継続、個別詳細は準備中 新システム ⇒購買部実施済、他部署未実施 EDI実施率も30%を超える 原価低減⇒2021年度達成率:約80% サプライチェーンの再考 ⇒実施中 	△
製造  山田工場長	<ul style="list-style-type: none"> 最新ファイバーレーザ加工機3台ほか 素材の一次加工から製缶溶接・機械加工・仕上組立・試運転まで一貫した自社製造の技術・技能と生産管理・出荷管理 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる生産性能向上10%UP 柔軟な多品種、向け先対応生産の拡充 品質向上と製造原価低減の両立 タイ現地法人NICの安定黒字化 	<ul style="list-style-type: none"> 更なる生産性能向上10%UP 柔軟な多品種、向け先対応生産の拡充 品質向上と製造原価低減の両立 タイ現地法人NICの安定黒字化 	<ul style="list-style-type: none"> 本社工場の製造工場建屋増築 老朽設備の更新 工場レイアウトの再構築 多能工化の推進 外国人技能実習生の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 人材ローテーション実施 若手班長登用による活性化 技能実習生受入2022年度6名 環境配慮型工場の建設計画実施 	○
施工  野口課長	<ul style="list-style-type: none"> 施工技術者20名。うち現場管理技術者8名、主任技術者17名 全国の協力工事店 組立から運転調整まで一貫通質体制 	<ul style="list-style-type: none"> 施工技術者30名 現場管理技術者、主任技術者を増強し、あらゆるプラント設置工事を担う 工事計画、安全書類等をデジタル化し誰もが行える体制 	<ul style="list-style-type: none"> 工事工程削減、安全作業または安全指導への対応 新規協力工事店の発掘、他部署との連携 設計/施工段階で施工しやすい構造 	<ul style="list-style-type: none"> 工事計画、安全書類のデジタル化(WEB化、WEB上での作業) 施工しやすいユニット構造、社内完成度向上、他社とのJV化 安全作業できる構造設計の推進 積極的に全国工事店と交渉 	<ul style="list-style-type: none"> 製品完成度向上で現地工事工数の削減 工事工程の見直しへの取り組み 新規工事店2社、更なる協力業者発掘へ取り組み継続 	○
メンテナンス  田中企画部長	<ul style="list-style-type: none"> サービスマン110名 フロント業務移管、組織の強化 現場安全管理、機械管理システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメントによるプラント管理 運用サービス開始 カスタマサポートグローバル対応 	<ul style="list-style-type: none"> アフターメンテナンスからピフォアメンテナスへの展開 現場対応人材獲得 プラント稼働データ遠隔管理、活用し予防予知への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代検診による予知保全、次世代型予防・予知保全移行推進 人員採用と緊急修理削減、分業化での効率化 協力工場での実運用開始しブラッシュアップ 	<ul style="list-style-type: none"> A Pユーザー 10件 B Pユーザー 20件契約見込み エリアフロント担当設置予定 データ監視運用開始 	○

価値提供基盤